

進めています！

一般公共建築物の

耐震対策推進計画



東海地震に対する耐震性能

予測される東海地震への対策として、災害時の拠点になる、学校などの一般公共建築物の耐震性能を調査・公表し、耐震補強工事を進めていく「耐震対策推進計画」。

耐震補強工事の進捗よく状況や、事業の見直しにより、昨年7月に公表した「耐震対策推進計画」を更新しましたのでお知らせします。

※一般公共建築物とは、市庁舎・学校・地区まちづくりセンターなど、市営住宅を除く公共建築物を言います。

平成25年度に

耐震補強工事を実施する施設

- ▼ 吉原北中学校給食棟
- ▼ 吉原北中学校南校舎棟 (東工区)
- ▼ 富士川第一中学校特別教室棟
- ▼ 富士川第二小学校屋内運動場
- ▼ 広見児童館
- ▼ 田子浦小学校南校舎・給食棟



広見児童館

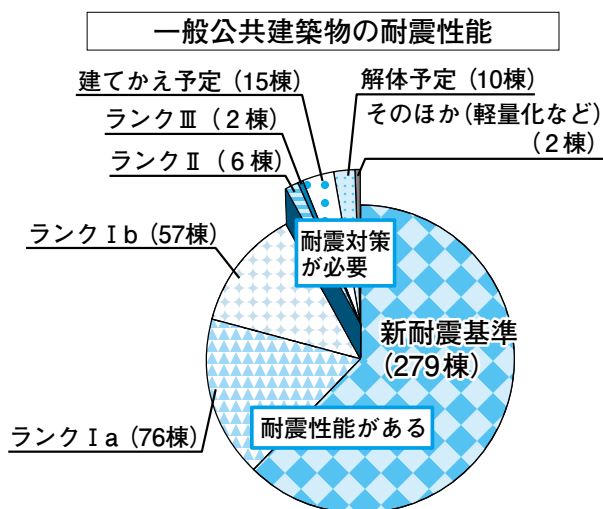
建築基準法改正前に設計された建築物の耐震ランクと性能

ランク	東海地震に対する耐震性能	備考
I a	耐震性能がすぐれている建築物 軽微な被害にとどまり、地震後も建築物を継続して使用できる	災害時の拠点となり得る施設
	耐震性能がよい建築物 倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される	建築物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定士の判定による
II	耐震性能がやや劣る建築物 倒壊する危険性は低い、かなりの被害を受けることが想定される	
III	耐震性能が劣る建築物 倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される	

耐震性能を公表した一般公共建築物 (447棟)

〈内訳〉

- ▼ 耐震性能がある建築物 412棟 (92・17%)
 - ▼ 耐震対策が必要な建築物 (建てかえや用途廃止による解体などを含む) 35棟 (7・83%)
- ※数値は、平成25年4月1日時点のものです。



平成24年度の一般公共建築物の耐震化率は、平成23年度と比較して、2.51%向上しました。

一般公共建築物それぞれの耐震性能と、ランクⅡ及びランクⅢの建築物の耐震化事業予定年度は、市ウェブサイトまたは市役所7階公文書公開窓口でご覧になれます。

問い合わせ 施設耐震課

市営住宅の耐震については住宅政策課

☎(55)2908 FAX(51)3442

☎(55)2817 FAX(57)2828